

令和3年度決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	35,861人 38,139人	令4.1.1 令3.1.1	36,033人 36,584人	35,769人 36,314人	区分	令和2年国調 平成27年国調	40	2290	地方交付税種地	1-1	
		増減率 -6.0%	105.21km ² 341人		-1.5%	-1.5%	第1次	2,391 14.7	3,042 16.9	福岡県	みやま市		
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	3,991 24.5	4,488 24.9				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	9,926 60.9	10,466 58.2	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	3,776,440	14.6	3,776,440	35.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収	歳入総額	25,841,254	26,991,025	
地方交付金	217,516	0.8	217,516	2.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総引	24,832,406	26,244,422	
配当交付金	1,821	0.0	1,821	0.0	普通	3,776,440	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	1,008,848	746,603	
株式等譲渡所得割交付金	18,354	0.1	18,354	0.2	法定普通税	3,776,440	100.0	-	旧産炭○	歳入歳出実質収支	205,048	148,389	
分離課税所得割交付金	21,412	0.1	21,412	0.2	市町村民税	1,476,661	39.1	-	山振振×	単年度収支	803,800	598,214	
地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	59,884	1.6	-	過疎○	繰上償還金	303,115	261,755	
ゴルフ場利用税交付金	819,618	3.2	819,618	7.6	所得割	1,268,468	33.6	-	首都×	積立金取崩し額	100,000	700,000	
特別地方消費税交付金	11,504	0.0	11,504	0.1	法人均等割	59,022	1.6	-	近畿×	実質単年度収支	408,701	-345,002	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,287	2.4	-	中部×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,925,444	51.0	-	財政健全化等×	一般職員	327	1,036,917	3,171
自動車税環境性能割交付金	27,033	0.1	27,033	0.3	うち純固定資産税	1,919,569	50.8	-	指数表選定○	うち消防職員	61	183,244	3,004
法人事業税交付金	36,377	0.1	36,377	0.3	軽自動車税	155,998	4.1	-	財源超過×	うち技能労務職員	17	63,920	3,760
地方特例交付金等	61,203	0.2	61,203	0.6	市町村たばこ税	218,337	5.8	-		教育公務員	5	14,658	2,932
内個人住民税減収補填特例交付金	23,839	0.1	23,839	0.2	鉱産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	8,779	0.0	8,779	0.1	特別土地保有税	-	-	-		等	332	1,051,575	3,167
軽自動車税減収補填特例交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	法定外普通税	-	-	-		ラ			99.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,597	0.1	26,597	0.2	法的	-	-	-		一部事務組合加入の状況			
地方交付税	6,430,643	24.9	5,772,275	53.4	法定目的	-	-	-		特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内普通交付税	5,772,275	22.3	5,772,275	53.4	入湯	-	-	-		議員公務災害×	1	26.04.01	8,800
特別交付税	658,368	2.5	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害×	1	26.04.01	7,100
災害復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当○	1	26.04.01	6,300
(一般財源計)	11,421,921	44.2	10,763,553	99.6	水利地益税等	-	-	-		事務機共同×	1	19.08.01	4,520
交通安全対策特別交付金	7,012	0.0	7,012	0.1	法外目的税	-	-	-		税務事務×	1	19.08.01	4,040
分担金・負担金	93,251	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉×	14	19.08.01	3,850
使手数	142,990	0.6	14,353	0.1	合	3,776,440	100.0	-		伝染病×			
国庫支出金	4,659,850	18.0	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,158,751	8.4	-	-									
財産収入	35,551	0.1	19,906	0.2									
繰入金	297,129	1.1	-	-									
繰越金	194,038	0.8	-	-									
繰上り金	746,603	2.9	-	-									
諸地方債	337,434	1.3	72	0.0									
うち減収補填債(特例分)	5,655,785	21.9	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	368,762	1.4	-	-									
歳入合計	25,841,254	100.0	10,804,896	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,790,257	3,880,438
人件費	3,285,909	13.2	3,098,060	3,063,432	27.4	議会費	162,283	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,562,532	9,078,792
うち職員給与	2,076,832	8.4	1,960,693	-	-	総務費	2,615,229	10.5	38,533	2,222,300	標準税収入額等	4,728,742	4,840,322
扶助費	5,008,576	20.2	1,180,114	1,163,970	10.4	民生費	7,780,726	31.3	40,549	3,440,516	標準財政規模	11,008,953	10,492,658
扶公債	1,552,543	6.3	1,481,590	1,481,590	13.3	衛生費	3,371,872	13.6	58,618	1,156,683	財政力指数	0.42	0.43
内元利償還金	1,496,071	6.0	1,434,419	1,434,419	12.8	労働費	69,778	0.3	-	67,577	実質収支比率(%)	7.3	5.7
一時借入金	56,362	0.2	47,061	47,061	0.4	農林水産業費	1,588,546	6.4	749,466	722,334	公債費負担比率(%)	11.1	10.0
(義務的経費計)	9,847,028	39.7	5,759,764	5,708,992	51.1	商工費	486,500	2.0	37,188	303,180	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	2,813,109	11.3	1,949,872	1,678,741	15.0	土木費	1,254,096	5.1	807,190	647,168	健全実質公債費比率(%)	4.6	4.3
維持補助費	118,182	0.5	108,945	108,945	1.0	消防費	700,553	2.8	85,072	602,537	比率化将来負担比率(%)	0.3	-
うち一部事務組合負担	3,309,934	13.3	1,365,017	686,920	6.1	教育費	4,416,923	17.8	2,883,292	1,488,662	積立金高	4,312,967	4,109,852
繰上り金	1,706,391	6.9	109,391	77,228	0.7	災害復旧費	833,357	3.4	-	73,990	減債	1,335,670	1,185,442
積立金	2,087,376	8.4	1,699,095	1,618,064	14.5	公債費	1,552,543	6.3	-	1,481,590	現在高	4,295,611	4,030,587
投資・出資金・貸付金	812,367	3.3	587,588	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,543,001	21,383,287
前年度繰上り金	311,145	1.3	131,845	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	200,000	-
投資的経費	5,533,265	22.3	766,694	経常経費充当一般財源等計	9,801,662千円	繰上り水道計	2,526,781	9.8	国民健康保険加入世帯数(世帯)	318,494	物件等購入保証・補償その他	850,699	582,623
うち人件費	79,323	0.3	79,176	9,801,662千円	692,704	下水道	350,192	1.4	の被保険者数(人)	9,363	実質的なもの	-	-
内うち補助費	1,409,223	5.7	99,989	87.7%(90.7%)	87.7%(90.7%)	工業用水道	89,213	0.3	国民健康保険加入世帯数(世帯)	5,579	事業収入	380,000	380,000
うち単独費	3,055,435	12.3	518,365	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	等交通	-	-	の被保険者数(人)	9,363	徴収率・計	99.0	97.0
災害復旧事業費	833,357	3.4	73,990	歳入一般財源等	13,377,668千円	その他	438,636	1.7	国民健康保険加入世帯数(人)	5,579	合計	99.0	97.4
歳出合計	24,832,406	100.0	12,368,820	出の	1,648,740	状況	1,648,740	10.0	1人当り	411	市町村民税	99.0	97.2
											純固定資産税	98.9	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)